

令和5年度 白老町行財政改革推進計画実施計画の取組

【4月】

令和5年3月現在

目標	基本方針	実施方針	実施項目	調整部署	取組年度計画(項目)	取組予定	取組状況・課題・変更点
1. 行政サービスの充実	(1) 事務事業の再編・新たな町民サービスの創出		① 事務事業スクラップアンドビルドの推進	行財政改革室	既存事業の統廃合を進める。職員提案募集やヒアリングを実施し、広く庁内意見を収集しながらスクラップアンドビルドを推進する。また、費用対効果等の定量的視点の意識醸成を図る。	【5月】行事等の業務改善サイクル推進事業の開始 【7月】職員提案募集 【8月】行革・組織ヒアリング 【11月】提案・ヒアリング結果公表 【2月】行革アンケートの実施(効果測定) 【3月】新規・廃止事業の費用便益測定	
			② 行政事務手続きの簡素化	行財政改革室	行政オンライン申請、押印の廃止、入札契約制度などの手続きの簡素化を図るとともに新たな町民サービスを創出する。内部事務の簡素化案の調整・検討とオンライン申請の導入検討を推進する。	【5月】GIS統合及び少額工事関係会議の設置、開催 【6月】令和5年度行革事業の決定 【7月】令和5年度行革事業の効果検証(事前) 【7月～】オンライン申請(対象業務調査、検討、精査、積算、予算要求) 【2月】行革アンケート(効果測定) 【3月】令和5年度行革事業の効果検証(事後)	
			③ 窓口サービスの利便性向上	行財政改革室	窓口サービスの利便性向上のため、デジタル化推進プロジェクトチームを設置するとともに、各課1名のデジタル化推進員を任命し、組織横断的に具体策の検討・推進を図る。デジタル化による事務負担軽減や町民の利便性向上等に係る効果測定を行う。	【7月】デジタル化推進員の任命、デジタル化推進プロジェクトチームの設置 【8月】実態・課題調査 【9月】解決方法、効果測定(仕組み、組織体制、財源抽出) 【10月】白老町DX推進計画(案)の作成 【11月】計画実行予算の要求 【12月】取組実施準備	
	(2) 民間活力の活用		④ 民間業者等への業務委託、完全移譲の推進	行財政改革室	民間活力活用について基本方針に則って検討、実施する。民間業者等への新たな業務委託を促進する。	【5月】窓口業務、庶務業務の委託検討(開始) 【8月】民間委託の対象事業について各課ヒアリングを実施 【10月】民間委託の実施検討(翌年度予算化) 【3月】民間委託の効果測定	
			⑤ 指定管理者制度の見直し及び効果的な運用	行財政改革室	指定管理者制度の改正要領による効果的な運用を図る。R6年度指定管理者制度の更新施設(経済センター、ポルトの森、ふれあいプラザ)の検討・手続き	【4月】指定管理者施設の更新・見直しの検討開始 【5月】セルフモニタリング提出受理→【6月】総合評価表の作成→【7月】評価結果の通知、公表 【8月】更新施設の決定 【9月】選定委員会の開催 【11月】協定案の作成(仮協定)→【12月】議会議案の上程→【3月】協定締結	
			⑥ 公共施設等へのPPP/PFI手法の導入	行財政改革室	白老町PPP/PFI手法導入優先検討指針に基づく検討を行う。庁舎建設準備委員会で優先検討手法を検討し導入する。	【4月】PFI手法の対象調査(全課) 【7月】庁舎建設準備委員会の選択検討 【11月】庁舎PFI手法導入検討の予算計上	
	(3) 町民、民間等との共創・協働		⑦ 多様な広報媒体の効率的・効果的な活用	企画統計G	広報の紙媒体: R3年度実施の町民意識調査結果に基づく改善の取組として、広報紙の2色刷り印刷の実施及びUDフォント変更に向けた検討。広報の電子媒体: ホームページやSNS更新回数の増加及び閲覧者の興味を掻き立てる記事や写真の掲載。	【毎月】編集会議、調整、更新 【1月】広報紙の2色刷り実施	
			⑧ 地域における協働の担い手の活動・育成支援	地域戦略推進G	地域コミュニティ基本指針の策定によるアクションプランの策定。行政アクションプラン、中間支援組織アクションプランの検討、策定、実行。	【4月】基本指針の策定(町内会長会議に配布) 【5月】アクションプランの検討(町、町民まらづくり活動センター) 【7月】アクションプランの策定 【8月】アクションプランの実行	
			⑨ 国・北海道・近隣自治体等との連携強化	企画統計G	苫小牧地方総合開発期成会、日胆戦略会議、北海道基地協議会などの広域連携の推進。国・道等への要望活動の推進。必要な協定等の締結	【毎月】要望活動、連携会議対応	

効率的、効果的で信頼される行政運営により、時代に即応した行政サービスが提供できるまち

基本方針	実施方針	実施項目	調整部署	取組年度計画(項目)	取組状況(予定)	取組状況・課題・変更点
2. 効率的・効果的な行政運営	(4) 職員の適正管理と組織の強化	⑩ 職員数の適正化	人事秘書G	第4次白老町定員管理計画の進捗管理、見直し業務量の適正な把握及び外部委託の担当課との協議 組織・人事ヒアリングの実施 人材を確保するため採用試験方法の見直し検討	【4月】定員管理計画の進行管理(随時) 【5月】定員管理計画の見直し検討 採用試験方法の検討 外部委託の担当課との協議 【8月】組織ヒアリング 【1月】人事ヒアリング	
		⑪ 組織機構改革による効率的な組織づくりの推進	人事秘書G	組織の再編検討・実施 業務量の適正な把握・平準化 組織・人事ヒアリングの実施 役職の在り方検討	【4月】組織機構改革(案)の作成 【7月】組織機構改革の実施 【8月】組織ヒアリング 【10月】令和6年度組織案の作成 【1月】人事ヒアリング	
		⑫ 内部統制制度の導入及び推進	人事秘書G	白老町内部統制基本方針の策定・公表 白老町内部統制体制整備に関する実施方針の策定 内部統制体制の整備	【4月】基本方針(案)の精査、監査委員室との協議 【11月】職員説明 【1月】リスク洗い出し、リスク選定 【2月】特定リスク決定 【3月】実施方針の策定(運用開始)	
	(5) 職員の意識改革と人材育成の推進	⑬ 職員の意識改革の徹底と職員研修の充実	人事秘書G	白老町研修基本方針に沿った研修計画の策定・実施 研修ニーズに適応した研修科目の設定 内部講師を活用した研修の実施	【4月】研修計画の作成・実施(通年)	
		⑭ 人事評価制度の適正な実施を推進	人事秘書G	人事評価制度の検証及び活用方法の見直し 評価者研修の実施	【4月】アンケート調査結果の検証 【5月】人事評価制度構築検討会議を設置し協議(月1回程度) 【1月】人事評価の実施	
		⑮ 多様な人材活躍推進	人事秘書G	白老町障がい者活躍推進計画の進捗管理 白老町特定事業主行動計画の進捗管理 外国人人材、LGBT活躍推進について近隣市町の動向調査	【4月】障害者雇用推進者選任、職員の障がい者手帳保有者調査の実施 【5月】障がい者活躍推進計画の進捗管理 特定事業主行動計画の進捗管理 【10月】女性活躍研修の開催	
	(6) 業務プロセスの最適化	⑯ 業務可視化(見える化)の推進	行財政改革室	業務の属人化を防ぎ部署間の重複業務を明確にすることを目的として、業務フロー図やマニュアルの作成を推進する。 不足する業務手順書の作成を推進するとともに既存の手順書を共有し、年度末にはアンケート等により事務負担軽減額を算出して効果測定を行う	【通年】ノーマル作業の周知(総務課) 【4月~】手順書作成対象事務の選定、【8月】完成した手順書の共有 【9月】第3弾 事務分掌と業務管理の整理(総務課と) 【1月】第4弾 業務手順書作成の方向性整理 【2月】行革アンケート(活用状況)	
	(7) ICT利用の推進	⑰ ICT活用による業務効率化	総務情報G	白老町DX推進計画(白老町ICT推進計画)を策定する。 「地方創生人材支援制度」「地域活性化企業人(企業人材派遣制度)」を活用する。 DXアドバイザーを外部人材で登用する。 DX推進の総括部署「DX推進室(仮称)」を設置する。	【5月】白老町DX推進計画の策定 【7月】DX推進室の設置(仮称) 【8月~】個別施策の検討・実施	
		⑱ ICT活用による住民サービスの向上	総務情報G	同上	同上	

基本方針	実施方針	実施項目	調整部署	取組年度計画(項目)	取組状況(予定)	取組状況・課題・変更点	
3. 健全な財政運営	(8) 財源の確保	⑲ 定住人口、関係人口、交流人口の増加促進	企画統計G	若い世代に選ばれるまち、高齢になっても住み続けたいまちを目標にまちのファンづくりプロジェクト実現のため事業推進する。 ふるさと納税の発信強化による寄付件数の拡充しらおいファンづくり事業の推進(移住定住や観光振興との連携)	【通年】ふるさと納税・ファンサイトの充実、PR冊子・動画の活用 【12月】フォトコンテストの開催		
		⑳ 債権管理対策の強化	債権管理室	令和4年4月1日施行の白老町債権管理条例に基づく全庁統一ルールによる適切な債権管理を実施する。	【通年】債権管理条例に基づく債権管理		
		㉑ 遊休施設、遊休地の売却、用地転換等の推進	行財政改革室	売却、賃貸の拡大検討(広報・ホームページ掲載、相談等) 除却(解体)の促進(除却推進計画)	【4月～】売却、賃貸、分譲の検討(旧住宅解体、旧社台小修繕等) 【5月】広報紙5月号に分譲等情報を掲載 【7月】旧東町福祉館、旧職員住宅の解体工事 【10月】売却、賃貸等の相談 【11月】除却予算の計上 【12月】アスベスト調査		
		㉒ 国や北海道等の補助金、助成金等の活用	企画統計G	新型コロナウイルス地方創生臨時交付金(R5追加分)の有効活用 新たな交付金の獲得推進(デジ田交付金等) 予算編成時の自主財源負担軽減の推進(補助金活用)	【通年】関係機関との調整、補助金等の活用 【10月～2月】予算調整		
	(9) 歳出の最適化と将来負担の抑制	㉓ 財政健全化指標の適切な管理を推進	財政契約G	令和4年度財政健全化比率の算定・報告 令和6年度予算編成における財源調整(起債枠調整、基金調整、経常経費縮減) 財務会計システムの更新(R6.12)に向けた機能付加検討	【4月】令和6年度補助事業要望等調整会議 財務会計システム更新内容の検討(通年) 【6月】令和4年度健全化判断比率の算定 【8月】令和6年度予算編成方針の検討 【9月】令和4年度健全化判断比率の議会報告 【10月】令和6年度予算編成方針の公表 【11月～3月】令和6年度予算編成作業		
		㉔ 地方公営企業の経営健全化	財政契約G	繰出金の適正化(基準内外の明確化、適正なサービス提供と料金負担の検討) 特別会計、企業会計における繰上償還の検討・実施	【4月】各会計における繰上償還の検討(通年) 【7月】令和4年度健全化判断比率の道報告 【9月】繰上償還の実施(下水道事業) 【10月～】令和6年度予算編成に向けた各会計との調整		
				町立病院	介護老人保健施設の経営改善と方向性の検証 経営改革プランの策定と経営改善計画の整合性(改訂)と実行	【4月～】介護老人保健施設の方向性検討 【8月～】介護医療院開設に向けた検討 【10月～】経営改革プラン策定検討 【1月】経営改善計画との整合性 【2月】経営改革プラン策定・議会説明 【3月】関係省庁、道へ説明・報告	
				上下水道課	令和5年度に水道施設整備全体計画を策定する。 次年度以降は計画に基づいた経営戦略の見直しを図り料金改定の方向性を確立する。	【4～11月】水道施設現状調査・簡易耐震度調査検証・資産の将来見直し検証 【12～1月】施設更新の重要度・優先度の算定 【2～3月】経営基本方針の検討及び投資・財政計画の策定	
	4. 公共施設の適正化	(10) 公共施設の最適化	㉕ 公共施設等の再編・統合・廃止	行財政改革室	公共施設適正配置計画(再配置計画)の策定 生活館(白老と中央)の統合に向けた改築	【4月～】多機能型生活館(白老)整備事業 【6月】適正配置計画案検討(推進委員会) 【7月】適正配置計画案検討(作業部会) 【9月】適正配置計画案決定(推進委員会) 【11月】適正配置計画案(全員協議会) 【12月】適正配置計画案(パブコム) 【1月】適正配置計画案(町民説明会) 【3月】適正配置計画の策定	
			㉖ 公共施設等の適切な維持管理及び長寿命化の推進	行財政改革室	公共施設等の点検、補修、改修の実施(予算執行) 修繕計画等の状況把握及び予算計上	【4月～】公共施設の点検、補修、改修 【9月】修繕計画の検討 【10月】修繕計画の策定(予算要求) 【1月】修繕費予算計上	
㉗ 役場庁舎の統合、複合施設化の検討			総務情報G	庁舎建設基本計画を策定し、基本設計及び実施設計に向けた準備を進める。	【4月】庁舎建設検討委員会・専門部会の開催 【5月】先進地施策 【6月】庁舎建設検討委員会・専門部会の開催 【8月】庁舎建設基本計画の策定、町民説明会 【10月】建設地の測量及び地盤調査		